

『長野県におけるダイバーシティ～女性と定住外国人を対象に～』（ダイジェスト版）

信州大学人文学部社会学研究室では、2015年度に長野県内20市町村において「長野県民の生活と政治に関する調査」を中心とする一連の調査を実施し、『長野県におけるダイバーシティ～女性と定住外国人を対象に～』（以下、「報告書」）としてまとめました。そこでその内容を県民の皆様の開示するために、「報告書」のダイジェスト版を作成しました。「報告書」の全ての内容を網羅するものではありませんし、諸事情から省略しているところもありますが、ご了承ください。

「報告書」が、ご協力いただいた自治体はもとより、他の自治体、県内の皆様の参考となり、行政や市民活動において役立てばと考えております。

2016年4月17日

信州大学人文学部社会学研究室

調査代表：教授 辻 竜平

1. 調査の目的

グローバリゼーションが進んでいる。その効果は、県内においても、外国人旅行者の目に見える増加などという形で現れている。長野県内の外国人人口は、2015年12月末現在、30,443人で、長野県人口のおよそ1.5%を占める。彼らは、工場の生産ラインや、農業研修生として働き、日本の人口が漸減する中で、労働力としての役割を担っている。

また、グローバリゼーションが進展する中、日本の産業や経済力を維持していくためには、社会保障制度の改革などによって、女性が育児後に正社員として働ける仕組みをきちんと整備し、女性の労働力をもっと活用できるようにすべきではないかという議論もある。

その一方で、外国人が増えることで治安が悪化するのではないかと、女性は外で働くよりも家庭を守るべきではないかという意見があったりもする。

しかし、全体としては、働く外国人や働く女性はますます増えていくものと思われる。ダイバーシティ（多様性）は、ますます大きなものになっていくだろう。

そこで、2015年度の「社会調査実習」では、ダイバーシティをテーマとし、特に、女性と定住外国人という2つの対象を取り上げることにした。女性については、社会参加の状況を把握するとともに、特に女性の就労に関わる現状と意識について明らかにしようとした。定住外国人については、彼らとの関係を把握するとともに、特に政治的志向性などが、彼らに対する意識とどのように関係しているのかを明らかにしようとした。

2. 調査概要

「報告書」には、都合3つの調査についてまとめられているが、最も中心的な調査である、県内20市町村の住民を対象とした「長野県民の生活と政治に関する調査」（以下、通称である「長野県20市町村調査」とする）について概要を述べる。

対象とした市町村は、以下のとおりである（あいうえお順）。

市部（10市）：安曇野市、飯田市、伊那市、上田市、岡谷市、茅野市、東御市、中野市、長野市、松本市

町村部（10町村）：阿智村、阿南町、川上村、木曾町、信濃町、下條村、富士見町、松川町、松川村、箕輪町

上記の各市町村から100人ずつ、合計2,000人を選挙人名簿から無作為に抽出した。

調査の実施は、調査票発送が9月9日、第1次締切日（当初設定日）が9月28日、第2次締切日が10月5日とし、最終的に遅延して10月14日までに届いた調査票を分析対象とした。

回収状況は、以下のとおりである。なお、表番号は、「報告書」内の番号と合わせてある（以下同様）。

表1-2 回収状況

自治体番号	有効回収数	無効票数	有効回収率	自治体番号	有効回収数	無効票数	有効回収率
1	55	2	56.1%	11	46	2	46.9%
2	56	2	57.1%	12	59	3	60.8%
3	56	4	58.3%	13	58	5	61.1%
4	44	10	48.9%	14	59	4	61.5%
5	56	3	57.7%	15	56	2	57.1%
6	57	1	57.6%	16	64	5	67.4%
7	57	11	64.0%	17	67	4	69.8%
8	53	11	59.6%	18	57	2	58.2%
9	60	2	61.2%	19	54	7	58.1%
10	56	4	58.3%	20	67	2	68.4%
市部全体	550	50	57.9%	町村部全体	587	36	60.9%
				自治体不明	3		
				全体	1140	86	59.6%

自治体番号は、上の自治体の並び順ではない。

3. 政治的志向性尺度の開発

市民が抱いている政治的志向性を検討するために、辻は2014年度より「政治的志向性尺度」を開発中である。本調査では、その第3版に当たるものを試行した。政治理論をもとに項目を作成し、それが一般の人々に実際に区別されるかどうかを検討した。その結果、おおむね人々が理論的な意味を区別していることがわかった（表2-3-1）。

表 2 - 3 - 1 政治的志向性尺度の理論的構成と最尤法プロマックス解による因子構成

	理論的意味	因子 リベラリ ズム	コミュニタリア ニズム, 同化主義	リバタリア ニズム (反租税)	ラディカルな多 文化主義	社会民主 主義	平等主義, 平等主義 リベラル	リベラルな多文 化主義	リバタリア ニズム (市場主義)
[報告書では、ここに 26 項目の具体的な質問項目を掲載して いますが、諸事情から省略します。]	リベラリズム	.949	.024	-.050	-.045	-.067	-.052	-.033	.008
	リベラリズム	.851	.021	-.030	-.066	-.051	-.020	-.013	.020
	リベラリズム	.619	.027	.071	.057	.046	.036	-.015	-.068
	リベラリズム	.557	-.009	-.043	.105	.123	.046	.012	-.022
	未来志向のコミュニ タリアニズム, 保守的多文化主義	-.065	.710	.018	.025	-.008	-.046	-.115	.002
	過去志向のコミュニ タリアニズム, 文化的保守主義	.070	.598	-.009	-.062	-.057	.050	.030	-.045
	共和主義	-.019	.582	-.076	-.037	-.011	-.026	.134	-.022
	共和主義	.014	.552	-.055	-.101	.071	.002	.032	-.020
	未来志向のコミュニ タリアニズム, 保守的多文化主義	.020	.467	.117	.161	.012	.007	-.092	.055
	過去志向のコミュニ タリアニズム, 文化的保守主義	.081	.451	.020	.071	-.011	-.039	.052	.007
	リバタリアニズム	.039	-.064	.914	.002	-.002	.057	-.026	-.028
	リバタリアニズム	.072	-.054	.861	-.035	-.093	-.084	.065	-.002
	リバタリアニズム	-.188	.126	.686	-.012	.081	-.016	-.024	.006
	ラディカルな 多文化主義	-.006	.008	-.036	.928	-.041	.000	.016	-.004
	ラディカルな 多文化主義	.009	-.025	-.002	.899	.015	-.014	.016	-.003
	社会民主主義	-.090	.050	-.030	-.002	.873	.083	-.037	-.027
	社会民主主義	.029	.003	-.029	-.041	.823	-.121	.021	.016
	社会民主主義	.284	-.124	.067	.025	.555	-.003	.030	-.004
	平等主義リベラル	.068	.031	.042	-.007	.058	-.771	.027	.105
	平等主義リベラル	.049	.101	.063	.019	.032	-.603	.026	.013
	平等主義 (結果)	.168	.080	.111	-.009	.049	.537	.009	.115
	平等主義 (結果)	.096	.076	.014	-.004	.040	.527	.072	.077
	リベラルな 多文化主義	-.036	.014	.002	-.012	.010	.006	.963	-.005
	リベラルな 多文化主義	-.007	.020	.015	.047	-.013	-.008	.803	.014
	リバタリアニズム	-.042	-.018	-.022	.005	.006	-.021	-.055	.932
	リバタリアニズム	.009	-.016	-.006	-.013	-.022	.009	.069	.741
因子間相関		1.000	.209	-.172	.212	.542	.465	.264	.218
		.209	1.000	.207	.205	.261	-.009	.391	.201
		-.172	.207	1.000	.164	-.233	-.167	-.023	.214
		.212	.205	.164	1.000	.207	.082	.301	.206
		.542	.261	-.233	.207	1.000	.261	.303	.228
		.465	-.009	-.167	.082	.261	1.000	-.042	.050
		.264	.391	-.023	.301	.303	-.042	1.000	.187
		.218	.201	.214	.206	.228	.050	.187	1.000

最尤法, プロマックス回転. 因子負荷量.50 以上を太字とした.

この「政治的志向性尺度」について、一般的信頼と寛容に関わる尺度との関係を検討したが、おおむね想定される関係が認められるため、基準関連妥当性があると考えられる。そのため、以下では、さまざまな問題関心において、「政治的志向性尺度」との関係を見ていくことにする。

4. 政治的志向性と、性別役割分業意識・家事分担との関係

たとえば、リベラルな人や平等主義な人ほど、「男は仕事、女は家庭」といった保守主義的性別役割分業意識を持ちにくく、そのため、家事分担の割合が高いといったもってもらしい予想があるが、それは本当だろうか？ また、他の政治的志向性は、保守主義的性別役割分業意識や家事分担の割合に対して、何らかの影響があるだろうか？ これについて、下図のようなモデルを立て、検討した。

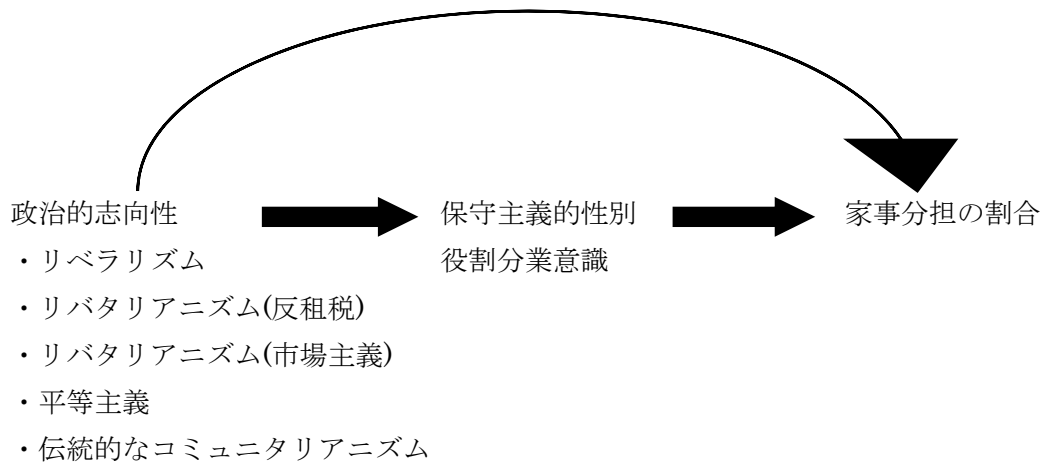


図3-2 仮説のパスモデル

このモデルを検討するためには、「保守主義的性別役割分業意識」を従属変数、「政治的志向性」を独立変数とする分析と、「家事分担の割合」を従属変数、「政治的志向性」および「保守主義的性別役割分業意識」を独立変数とする分析の2種類の分析を行わなければならない。

表3-2-3 保守主義的性別役割分業意識を従属変数とした重回帰分析

	モデル1		モデル2		モデル3	
	標準化係数 β	単相関 r	標準化係数 β	標準化係数 β	標準化係数 β	標準化係数 β
リベラリズム	-.031	.001	-.032		.035	
リバタリアニズム(反租税)	.097 **	.157 ***	.088 *		.118 **	
リバタリアニズム(市場主義)	-.071 †	.119 ***			.044	
平等主義	-.049	-.060 *	-.052		-.080 *	
伝統的コミュニタリアニズム	.216 ***	.237 ***	.171 ***			
市部(町村=0, 市=1)	.031	.010	.031		.034	
性別(女=1)	-.166 ***	-.184 ***	-.162 ***		-.169 ***	
年齢	.142 ***	.211 ***	.147 ***		.175 ***	
教育年数	-.034	-.108 ***	-.033		-.043	
世帯収入	.020	-.025	.023		.019	
職業(基準: 技能・労務・作業系)						
農林漁業	.006	.079 **	.008		.014	
販売・サービス系	-.054	-.073 *	-.053		-.056	
事務的職業	.019	.009	.018		.018	
管理的職業	-.008	.037	-.009		-.009	
専門的職業	-.041	-.093 **	-.044		-.048	
無職	-.031	-.006	-.030		-.031	
F	8.726 ***		9.090 ***		7.579 ***	
R ²	.133		.130		.111	
Adj. R ²	.118		.116		.096	

†: p < .10, *: p < .05, **: p < .01, ***: p < .001
N = 928

表3-2-4 家庭内での夫の家事分担割合を従属変数とした重回帰分析

	モデル1		モデル2		モデル3	
	標準化係数 β	単相関 r	標準化係数 β	標準化係数 β	標準化係数 β	標準化係数 β
保守主義的性別役割分業	-.079 †	-.034	-.079 *		-.066 †	
リベラリズム	-.017	.027	-.017		.020	
リバタリアニズム_税	-.043	-.028	-.043		-.032	
リバタリアニズム_市場	.000	.073 *			.059	
平等主義	-.021	.015	-.021		-.036	
伝統的コミュニタリアニズム	.115 *	.089 *	.115 *			
市部(町村=0, 市=1)	-.030	-.019	-.030		-.028	
性別(女=1)	-.113 **	-.109 **	-.113 **		-.109 **	
年齢	.020	.057 †	.020		.040	
教育年数	.012	-.013	.012		.006	
世帯収入	-.128 **	-.139 ***	-.128 **		-.124 **	
職業(基準: 技能・労務・作業系)						
農林漁業	-.129 **	-.105 **	-.129 **		-.125 **	
販売・サービス系	-.064	-.049	-.065		-.067	
事務的職業	-.071 †	-.076 *	-.071 *		-.071 †	
管理的職業	.001	.015	.001		.000	
専門的職業	.032	.021	.032		.028	
無職	.003	.059 †	.003		.003	
F	2.858 ***		3.041 ***		2.748 ***	
R ²	.068		.068		.062	
Adj. R ²	.044		.046		.039	

†: p < .10, *: p < .05, **: p < .01, ***: p < .001
N = 683

表3-2-3より、リベラリズムや平等主義志向は、保守主義的性別役割分業意識に効果を持たなかった。これは不思議かもしれないが、保守主義的性別役割分業というものは、保守的でも何でもなくて、それが当たり前のこと（中立的なこと）なのだと多くの人々が見なしているのではないだろうか。だから、リベラリズムや平等主義を志向する人々からしても、とやかく批判するものでもないと感じられているのかもしれない。また、表3-2-4より、リベラリズムや平等主義は家事分担の割合に効果を持たなかった。政治的志向性は、実際の家事分担のやり方などに対して、直接的に影響を与えることもないといえる。

表3-2-3より、伝統的コミュニタリアニズムを志向する人ほど保守主義的性別役割分業を志向するという結果は、首肯できることである。伝統的コミュニタリアニズムを志向する人は、個人の自由も大切ではあるが、それよりも日本の伝統や慣習を重要視する。そのため、「男は仕事、女は家庭」といった考え方、すなわち家事や育児は女性が行うべき役割であるという考え方は、日本における伝統・慣習のひとつであり、個人の自由よりも重要視すべきであるという意見を持っているのではないかと考えられる。その一方で、表3-2-4より、伝統的コミュニタリアニズムを志向する人のほうが夫の家事分担の割合が高いと回答している。伝統的コミュニタリアニズムを支持する男性は、実際には家事分担を嫌々ながらも担わされており、その反動で保守主義的性別役割分業について肯定的な反応をしているのかもしれない。

表3-2-4より、保守主義的性別役割分業を志向しない人のほうが、夫の家事分担の割合が高いと回答している。これについては、特段に説明を要しないだろう。

結局のところ、政治的志向性は、あまり保守主義的性別役割分業意識とは関係がないものの、そういった意識を持たない人ほど家事分担をしているようである。その意味では、男女平等参画をいっそう推し進めることを是とするならば、保守主義的性別役割分業意識を減じていく要因が何かについて、検討していく必要がある。

5. ソーシャル・キャピタルと女性の就業

近年女性の社会進出が進んでおり、女性（15～64歳）の就業率は、2013年では平均で62.4%と1968年以降最高となっている。女性の就業率は、一般に学校卒業後の年代で高く、その後、結婚・出産期に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、M字カーブを描くといわれている。10年前と比較すると、M字の底だった30～34歳の就業率が最も上昇していることから、晩婚化が進むなか、女性が出産後に復職しやすくなっているとは言えそうである。その一方で、依然として、出産後に復職したくてもできない女性は多く、また、出産前は正規として働いていても、復職後は非正規にとどまるケースも多い。

そこで、さまざまな復職の形態はあるが、ソーシャル・キャピタル¹（社会関係資本、SC）、特に結束型SCが、出産前後の雇用形態の変化に与える影響について考えてみたい。結束型SCは、同一コミュニティやグループ内の構成員のネットワークの密度を高め、組織内での協力行動を促すものである。地域内で結束型SCが形成されていれば、女性の子育ての場面においても相互に協力行動がとられるだろう。だから、結束型SCが豊かな地域の女性は、子育ての負担が軽減され、出産を機に離職した女性が復職しやすいと考えられる。そこで、

市町村内のソーシャル・キャピタルが豊かなほど、何らかの形で復職しやすいかどうかについて検討することにした。

出産前後の就業形態の変化について、出産前の就業形態（1. 正規、2. 非正規、3. 自営業、4. 無職）と出産後の就業形態（1. 正規、2. 非正規、3. 自営業、4. 無職）を掛け合わせ、就業形態について $4 \times 4 = 16$ パターンを分類する変数を作成した。たとえば、出産前も出産後も正規職であれば、「正規→正規」と表記する。この16のパターンのうち、該当する標本数が少ないなど分析できないパターン8つを除いた8つのパターンについて分析することとした。

ソーシャル・キャピタルの指標として、次の3つを考えた。

a) 「市町村内で付き合いのある家族・親戚」、「市町村内で付き合いのある友人・知人」

市町村内の家族・親戚とのつきあい（問5）と友人・知人とのつきあい（問6）から、深い関係性を表す「ふだん手伝いや手助けをしてくれる人」、「子どもを預けたり、親の面倒をみてもらう人」、「困ったときに相談する人」の3項目の最小人数の対数を取ったもの。

b) 「市町村内のボランティアやデモ活動参加」、「県内のボランティアやデモ活動参加」、「全国規模のボランティアやデモ活動参加」

それぞれの場所での「ボランティア」と「デモ」の数を合算したもの。

c) 「町内会関係の組織への参加」、「同窓会関係の組織への参加」、「趣味に関わる組織への参加」

参加している組織を活動内容により上のように分類し、これらに当てはまらないものを単独カテゴリとしたもの。

多項ロジスティック分析結果は、表3-3-1のとおりである。

表 3-3-1 「出産前後の就業形態」を従属変数とした多項ロジスティック分析

	正規→非正規				正規→無職				非正規→非正規				自営業→自営業								
	変数除外前		変数除外後		変数除外前		変数除外後		変数除外前		変数除外後		変数除外前		変数除外後						
	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE					
切片	1.102	2.429	0.216	2.324	1.722	3.063	0.573	2.883	6.315	3.868	5.058	3.731	-7.269	*	3.516	-7.092	*	3.361			
市部	0.177	0.330	0.164	0.318	-0.106	0.393	-0.116	0.385	0.478	0.530	0.419	0.518	-0.799	†	0.467	-0.766	†	0.443			
市町村内家族・親戚	0.304	0.302	0.370	0.291	0.295	0.373	0.357	0.366	0.274	0.468	0.197	0.434	-0.295		0.427	-0.053		0.410			
市町村内友人・知人	0.508	0.337	0.457	0.320	-0.233	0.456	-0.278	0.445	0.457	0.524	0.411	0.517	0.991	*	0.467	0.934	*	0.437			
市町村内ボランティア・デモ	0.301	0.416	0.206	0.394	0.222	0.499	0.011	0.482	-0.341	0.869	-0.377	0.854	0.153		0.516	0.120		0.484			
県内ボランティア・デモ※	-0.515	0.825			-16.435	2304.685			0.372	1.311			-0.100		1.244						
全国ボランティア・デモ※	0.602	0.804			-15.281	2526.56			-14.641	3003.529			2.155		1.416						
PTA	1.504	**	0.476	1.180	**	0.426	0.114	0.748	-0.120	0.714	1.122	†	0.663	0.833	0.620	1.720	*	0.818	1.184	0.762	
労働組合※	-2.505	*	0.975			-16.841	3172.314			-17.815	3891.883			-18.166	2633.202						
同業者団体※	-1.737		1.470			-18.259	0			-19.117	8855.767			1.841	1.316						
生協・消費者団体	1.167	*	0.576	0.899	†	0.537	0.420	0.782	0.141	0.743	2.127	**	0.741	1.822	*	0.708	0.778	0.79	0.705	0.712	
政治家の後援会※	-0.753		1.195			-17.018	3174.423			-15.104	3845.373			-19.129	2941.794						
町内会	0.336		0.261	0.137	0.242	0.001	0.307	-0.188	0.295	-0.816	0.603	-0.962	0.587	0.322	0.322	0.065		0.301			
同窓会	-0.314		0.301	-0.409	0.283	0.192	0.341	-0.070	0.317	-0.324	0.546	-0.371	0.515	-0.324	0.407	-0.555		0.376			
趣味関係	-0.214		0.274	-0.311	0.264	-0.316	0.325	-0.408	0.317	-0.818	0.540	-0.753	0.508	-0.649	†	0.381	-0.710	†	0.364		
一般的信頼	-0.080		0.180	-0.127	0.175	0.241	0.218	0.182	0.216	-0.253	0.271	-0.288	0.264	-0.089	0.247	-0.127		0.237			
年齢	0.000		0.015	0.007	0.014	0.022	0.018	0.031	†	0.018	-0.038	†	0.023	-0.032	0.022	0.102	***	0.025	0.101	***	0.024
教育年数	0.070		0.116	0.057	0.111	-0.075	0.135	-0.088	0.130	-0.053	0.170	-0.053	0.166	0.146	0.149	0.135		0.142			
世帯収入	-0.500	†	0.282	-0.377	0.269	-0.446	0.327	-0.305	0.310	-0.914	*	0.432	-0.743	†	0.412	-0.244		0.359	-0.213	0.346	

表は次ページに続く→

表 3-3-1 「出産前後の就業形態」を従属変数とした多項ロジスティック分析（つづき）

	無職→正規				無職→非正規				無職→無職			
	変数除外前		変数除外後		変数除外前		変数除外後		変数除外前		変数除外後	
	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE
切片	-1.414	3.782	-1.990	3.631	2.945	2.812	1.437	2.626	-3.597	3.114	-4.224	3.069
市部	0.473	0.474	0.527	0.465	0.487	0.370	0.437	0.361	0.948 *	0.432	0.882 *	0.420
市町村内家族・親戚	-0.025	0.456	0.034	0.448	0.315	0.340	0.312	0.333	-0.058	0.395	0.019	0.385
市町村内友人・知人	0.169	0.515	0.094	0.506	0.246	0.381	0.158	0.367	-0.229	0.485	-0.219	0.471
市町村内ボランティア・デモ	0.001	0.594	-0.112	0.574	0.428	0.458	0.165	0.434	0.057	0.525	-0.001	0.496
県内ボランティア・デモ※	-15.938	3351.622			-16.968	2255.724			1.004	0.897		
全国ボランティア・デモ※	0.752	1.147			-0.072	1.264			-15.076	3064.148		
PTA	1.020	0.809	0.730	0.775	-0.623	0.747	-0.674	0.708	-0.521	1.122	-0.908	1.094
労働組合※	-17.304	3938.508			-0.160	0.895			-17.027	3320.182		
同業者団体※	-17.086	8774.614			-17.872	7051.67			-18.11	7919.018		
生協・消費者団体	-0.295	1.158	-0.489	1.119	1.138 †	0.643	0.786	0.603	-0.113	0.894	-0.251	0.857
政治家の後援会※	-0.296	1.469			-17.827	3388.764			-0.367	1.331		
町内会	0.262	0.352	0.133	0.340	0.397	0.278	0.199	0.261	0.215	0.313	0.085	0.301
同窓会	-0.237	0.422	-0.331	0.417	0.074	0.314	-0.163	0.290	-0.372	0.379	-0.384	0.360
趣味関係	-0.473	0.430	-0.543	0.413	-0.198	0.303	-0.278	0.289	-0.352	0.347	-0.283	0.329
一般的信頼	-0.133	0.259	-0.158	0.256	0.121	0.204	0.038	0.200	-0.024	0.229	-0.097	0.222
年齢	0.042 †	0.024	0.049 *	0.023	0.002	0.016	0.009	0.016	0.047 *	0.020	0.053 **	0.019
教育年数	-0.160	0.158	-0.177	0.155	-0.259 *	0.131	-0.241 †	0.126	-0.001	0.140	0.012	0.135
世帯収入	-0.058	0.410	0.011	0.392	-0.183	0.323	-0.003	0.301	-0.032	0.334	-0.013	0.327

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05, † p < .10

基準カテゴリ 出産前後の就労形態：正規→正規、※ 「変数除去後」のモデルで除去された変数

モデル適合度 変数除外前：N = 398, -2LL = 1334.048、 $\chi^2 = 223.163$ 、df = 126、p < .001

変数除外後：N = 398, -2LL = 1399.863、 $\chi^2 = 157.349$ 、df = 91、p < .001

多項ロジスティック分析は、従属変数（この場合は、就業形態の変化）に関わる基準カテゴリ（この場合は、「正規→正規」）を設け、ある独立変数の値が1単位分変化したときに、その基準カテゴリに対する当該カテゴリの比が1より大（これがプラスの効果を持つ場合に当たる）か、1より小（マイナスの効果を持つ場合）かを検討する分析である。

上の表3-3-1は大きくて見にくいので、その効果を簡潔にまとめたのが、表3-3-2である。

表3-3-2 出産前後のライフコース選択に関わる要因一覧

ライフコース（基準：出産前→出産後）	要因
正規→非正規	PTA**、※労働組合*、生協・消費者団体†
正規→無職	年齢†
非正規→非正規	生協・消費者団体*、世帯収入-†
自営業→自営業	年齢高***、町村部†、市町村内友人・知人数*、趣味関係-†
無職→正規	年齢*
無職→非正規	教育年数-†
無職→無職	年齢**、市部*

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05, † p < .10

変数名のみは正の効果、-は負の効果

以上のとおり、PTA や労働組合、生協・消費者団体に参加している女性ほど、継続して正規雇用の女性に比べて、出産を機に正規雇用から非正規雇用になりやすい。年齢が高い女性ほど、継続して正規雇用の女性に比べて、正規から無職になりやすい。生協・消費者団体に参加している女性ほど、世帯収入が低い女性ほど、継続して正規雇用の女性に比べて、継続して非正規雇用になりやすい。さらに、年齢が高い女性ほど、町村部に住んでいる女性ほど、市町村内に子育てに関して頼れる友人・知人が多い女性ほど、趣味関係のグループに参加していない女性ほど、継続して正規雇用の人に比べて、継続して自営業になりやすい。年齢が高い女性ほど、継続して正規雇用の女性に比べて、出産を機に無職から正規雇用になりやすい。教育年数が少ない女性ほど、継続して正規雇用の女性に比べて、出産を機に無職から非正規雇用になりやすい。年齢が高い女性ほど、市部に住んでいる女性ほど、継続して正規雇用の女性に比べて、継続して無職になりやすい。

しかし、これらの多くから、市町村内のソーシャル・キャピタルの効果は見られなかった。すなわち、市町村内でのソーシャル・キャピタルを持つことが、何らかの形で復職につながるとはいえないことが分かったのである。

これは、期待外れの結果かもしれない。しかし、長野県内のソーシャル・キャピタルが有効に機能していないことを示しているわけではないだろう。実際、下條村の子育て政策に見るように、ソーシャル・キャピタルが効果を発揮しているケースもある（辻，2014）。しかし、ソーシャル・キャピタルに過度の期待を込めるのは無理というものである。近年、何でもかんでも「ご近所力」で解決できるのではないかといった期待があるように思われるが、本当に近所に子どもを預けて働きに出るというようなユートピアを目指すのであれば、それにはソーシャル・キャピタルが有効に働くような地域社会の設計と投資が必要である。

6. 女性が理想の働き方を手に入れるために必要と考えること

では、女性が理想の働き方を手に入れるために必要だと考えていることは何だろうか？客観的に本当にそれが手に入れば就業できるのかは分からないが、主観的に彼女らがどのように考えているかを検討する。

まず、理想の働き方を手に入れるために必要なものごとは、さまざまなものがあるだろう。あるタイプの女性は、特定のものごとを必要としており、別のタイプの女性は、また別の特定のものごとを必要としていると考えられる。このような女性のタイプと必要とするものごととの組み合わせからなるクラスを潜在クラス分析によって次の 5 つに分類した（表 3-4-7）。表中の値は、各クラスに属する調査対象者が、それぞれの項目に対して「必要である」と回答する確率である。

表 3-4-7 潜在クラス分析の結果

	クラス 1 (家族と 本人型)	クラス 2 (すべて 不要型)	クラス 3 (すべて 必要型)	クラス 4 (会社と 本人型)	クラス 5 (外部サポ ート型)
配偶者や家族の収入の増加	.442	.044	.181	.024	.000
自分の収入の増加	.435	.065	.271	.267	.000
配偶者や家族の勤務時間の柔軟性	.288	.000	.896	.000	.244
自分の勤務時間の柔軟性	.525	.005	.736	.280	.496
職場での人間関係の改善	.152	.014	.360	.311	.000
自分自身の健康や体力	.471	.026	.911	.470	.127
家族・親戚からの理解	.285	.016	.816	.209	.000
家族・親戚のサポート	.450	.000	1.000	.138	.507
友人・知人のサポート	.032	.000	.624	.093	.000
保育ママやベビーシッターなど、公的あるいは民間の託児サポート	.157	.000	.555	.048	1.000
ヘルパーなど、介護にかかわる公的あるいは民間のケアサポート	.025	.000	.359	.113	.510
保育所や学童などの育児にかかわる施設や制度	.266	.000	.623	.000	1.000
デイサービスや特別養護老人ホームなどの介護にかかわる施設や制度	.027	.000	.439	.178	.256
有給休暇・育児休暇・介護休暇の制度化・実質化や、職場の福利厚生制度の充実	.310	.000	.804	.453	.756
資格の取得や専門技能の取得	.264	.001	.542	.446	.252
タイミングや運	.049	.000	.630	.469	.116
その他	.000	.103	.000	.116	.000
特にない	.000	.195	.000	.000	.000

『理想の働き方』を実現するために必要なものについて潜在クラス分析を行って析出された「家庭と本人型」、「すべて不要型」、「すべて必要型」、「会社と本人型」、「外部サポ

ト型」の5クラスを従属変数とした多項ロジスティック回帰分析を行った。

独立変数には有子女性のライフコース、現在の就業形態を投入した。女性のライフコースについては、「一貫就業」と「再就業」について、「再就業」を1とする「再就業ダミー」を作った。(ただし、回答者が少なかった「産休・育休取得後専業主婦」と「一貫専業主婦」、「子育て後就業」、「一貫無職」は除外した。) 就業形態の基準カテゴリは「無職・家事・内職」である。(「経営者(従業員30人未満)・自営業主(農業を含む)・家族従業者・自由業者」と「従業員30人以上の経営者や役員」については、除外した。)

表3-4-8 理想の働き方を実現するために必要な要因5クラスに関する多項ロジスティック回帰分析

	家族と本人型	すべて必要型	会社と本人型	外部サポート型
	B (SE)	B (SE)	B (SE)	B (SE)
有子女性のライフコース (基準:一貫就業)				
再就業	0.244 (0.929)	0.753 (1.110)	2.531 ** (0.795)	1.098 (1.490)
現在の就業形態 (基準:無職・家事・内職)				
正規雇用	-0.566 (1.863)	-0.801 (1.610)	-1.235 (1.118)	-1.881 (1.902)
非正規雇用	1.468 (1.424)	-0.562 (1.517)	0.217 (0.925)	-0.842 (1.583)
年齢	-0.127 * (0.053)	0.024 (0.070)	0.012 (0.039)	-0.170 † (0.091)
学歴	0.228 (0.455)	1.238 † (0.650)	0.385 (0.397)	-0.176 (0.718)
世帯収入	-0.659 (0.892)	1.804 (1.308)	0.019 (0.604)	1.558 (1.515)

基準カテゴリ:すべて不要型

† p < .10, * p < .05, ** p < .01

-2LL = 154.161, $\chi^2(24) = 53.768, p < .001$

再就業と「会社と本人型」について、有意な正の効果が見られた。また、年齢と「家族と本人型」には有意な負の効果、「外部サポート型」には負の傾向が見られた。学歴と「すべて必要型」については正の傾向が見られた。すなわち、一貫就業している人よりも再就業している人の方が、「すべて不要型」よりも「会社と本人型」に該当しやすい。また、年齢が低い人ほど、「すべて不要型」よりも「家族と本人型」や「外部サポート型」に該当しやすい。学歴が高い人ほど、「すべて不必要型」よりも「すべて必要型」に該当しやすいということである。現在の就業形態については、いずれも各類型との効果は見られなかった。

一貫就業している人よりも、再就業している人のほうが「会社と本人型」に該当する確率が高かったことに関して、一貫就業している人は、子どもが生まれる前と後で同じ職場で働いているために、就業時間と生活のバランスがとれている人や、会社の福利厚生度が利用しやすい人であると考えられる。一方で再就業の人は、出産後に仕事を辞め、一時期子育てに専念し、子どもの成長に合わせて就業を再開した人である。現在の日本では一度離職すると

正規雇用として再就職することが難しい。そのため会社側の支援制度や、正規雇用できるような自身のスキルアップを必要としているのではないだろうか。

年齢が低い人ほど「家族と本人型」、「外部サポート型」に該当しやすかった。別の分析で、20代、30代、40代と、年代が低い人について理想の働き方があると回答する割合が高いが、20代後半や30代については若い子どもを持つことも多い。若い子どもを持つ女性が理想的な働き方を実現するためには、家族からのサポートと自分自身の時間の融通や、会社の福利厚生制度・社会制度的支援といった外部サポートを必要としている様子が示された。

年齢が低い女性は、「理想の働き方」をまだ追求しようとしているが、それには就業するためのサポートを必要とすることが多い。しかし、サポートを十分に受けられないために、くすぶっている状態にあると考えられる。出産後も就業を継続したい人にとって、日本の法制度はやや狭量である。妊娠中については、妊婦の体調を気遣うことから産前・産後休暇の取得が法的に義務付けられているが、育児休暇制度については「一定期間以上の雇用が見込まれる被用者を対象」としており、実質同企業に1年以上勤務していない労働者には育児休暇取得はない。また、この制度も実質1年と期間は短い。乳幼児保育を行っている保育所もあるが、長野県内においても乳幼児保育については入所希望者が多く、希望する保育所とは違う場所に入園するケースもある。さらに、非正規雇用の場合には産前・産後休暇、育児休暇といった制度の利用すら困難である。

ワークライフバランスのキーワードの1つに「多様性」があるように（山口、2009）、人々の実際の働き方だけでなく、理想とする働き方も多様である。現在、ワークライフバランス支援の議論は、家庭の時間を犠牲にしながら過剰就業する男性と、出産後就業継続できない女性について扱うものが多い。人々の現実と理想の働き方について適切に把握し、幅広い支援を行うことが求められている。

7. 定住外国人に対する意識の規定要因

2014年には、日本への新規入国者数が、12,388,748人、再入国許可による入国者が1,761,437人となっている（図4-0）。また、2014年10月末現在の外国人労働者数は、787,627人で過去最高を記録している。国籍別では、中国人が最も多く311,831人、ブラジル人が94,171人、フィリピン人が91,519人、ベトナム人が61,168人などとなっている。製造業に従事する人が最も多く、外国人の34.7%に従事している（厚生労働省調べ）。

政府も少子化・高齢化に伴う労働者確保の目的で、海外から受け入れる労働者の枠組みの緩和を模索しているようでもあり、定住外国人は、今後も増加すると考えられる。外国人との共生のあり方を考えることは、全国的な課題となっており、長野県も例外ではない。

そこでまず、定住外国人に対する意識について、いくつかの側面から検討することとした。ここでは、1. 市民性とナショナリズム、2. 政治的志向性とナショナリズム、3. 社会階級とナショナリズム、4. 外国人との交際とナショナリズムとの関係について分析する。

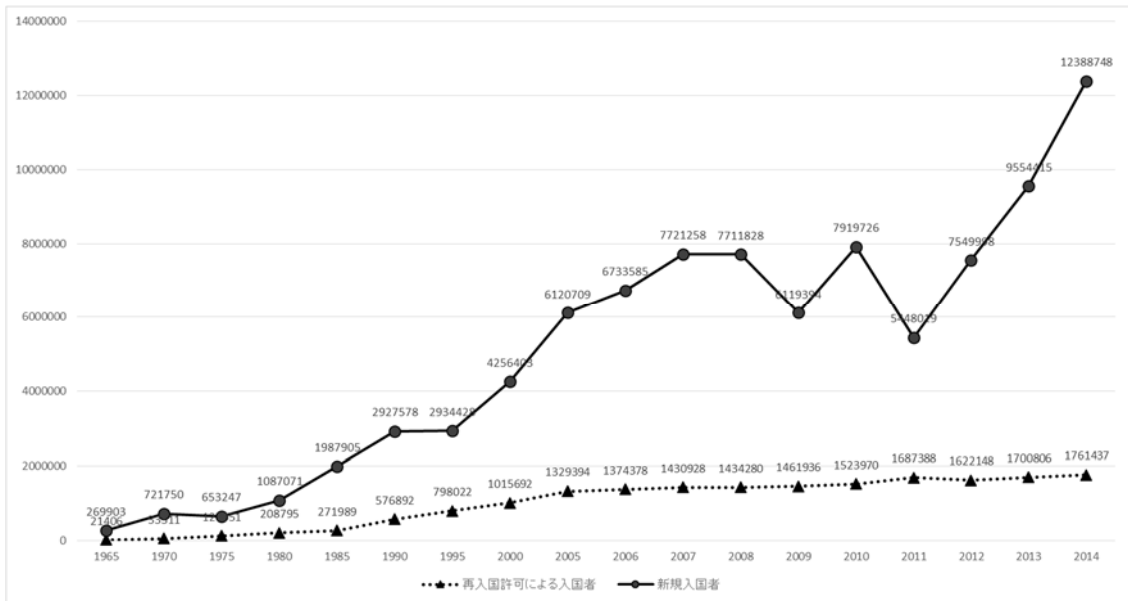


図4-0 法務省「出入国管理」より作成

まず、概念について明確にしておく。ナショナリズムについてである。現代社会では、政治的立場との関連において、右派がナショナリズムを擁護し、左派がナショナリズムを否定するという過度の単純化がなされているように思われる。そうとはいえ、ナショナリズムの定義について、研究者の間でも統一的な定義があるわけではなく、その言葉に含まれるさまざまな要素が峻別されることなく使用されている。そのために、しばしばその使い方に関して混乱が見られる。田辺（2011）は、ナショナリズムを3つの下位概念——愛国主義・純化主義・排外主義——に分けて論じようとした。ここでは、彼の3分類（3要素）に倣って議論を進めていくが、まず、これらの下位概念について説明する。

愛国主義とは、「国を愛すること」と「国を愛することが必要」という意識に分けられる。愛国主義によって、民主主義に必要な関与や結合感を高めることができるという議論もある。純化主義とは、「国民」という範囲を定めるにあたって、メンバーの純粋性を求め、その内実における多様性を忌避する態度である。国民であるためにはより多くの基準（出生地、国籍、言語能力など）を満たす必要があると考える人は、純化主義の傾向があることになる。排外主義とは、自らの民族あるいは国民に属さない「他者」（具体的には外国人）を危険視し、排斥するような意識のことである。

これらの3つの下位概念について、既存の尺度をもとに項目の追加・修正などを行ったものを因子分析した結果が、以下のとおりである。

表4-1-1 愛国主義に関わる因子分析

	国への 誇り	愛国心 教育	反愛国 主義
日本が、自由と民主主義の国であることを誇らしく思う	.799	.026	.035
日本人であることに誇りを感じる	.783	.034	-.062
日本の文化を誇らしく思う	.783	-.033	-.061
日本が、平和主義の国であることを誇らしく思う	.744	-.035	.104
子どもたちがもっと愛国心を身につけるように、戦後の教育を見直さなければならない	-.065	.974	.007
子どもたちがもっと国民の責務について理解できるように、戦後の教育を見直さなければならない	-.042	.798	.035
公立の学校では、もっと愛国心を育む教育を行うべきである	.130	.751	-.056
愛国心を持つことを強制することは、軍国主義への道を歩むことにつながる	.014	.025	.894
愛国心を育む教育を行うことは、個人の信条の自由を侵害することになる	.010	-.028	.607
因子間相関			
	国への誇り	.321	-.150
	愛国心教育		-.400

最尤法、プロマックス回転

表4-1-2 純化主義に関わる因子分析

	純化主義
日本人と結婚していること	.783
人生の大部分を日本で暮らしていること	.762
日本語が話せること	.716
先祖が日本人であること	.715
日本で生まれたこと	.697
日本の国籍を持っていること	.618
仏教または神道の信者であること	.609

最尤法

表4-1-3 排外主義に関わる因子分析

	排外主義
工場のラインで働く外国人	.895
介護施設で働く外国人	.859
高度な技術や技能を持つ外国人	.726

最尤法

これらの5因子のそれぞれを規定する要因について、市民性、政治的志向性、外国人との交際、社会階級との関係を検討することにした。市民性については、信頼と寛容を指標とした。以下では、政治的志向性と社会階級に関わる考察についてのみ記す。

表4-1-4 ナショナリズムに関する重回帰分析

	国への誇り		愛国心教育		反愛国主義		純化主義		排外主義	
	β	r	β	r	β	r	β	r	β	r
一般的信頼	.200 ***	.270 ***	.043	.068 *	-.025	-.028	.076 *	.064 *	-.040	-.094 **
寛容性 1(文化や価値観の違う人々とのつきあい)	.037	.144 ***	.017	-.003	-.035	-.018	-.052	-.120 ***	-.049	-.194 ***
寛容性 2(文化や価値観の違う人々への配慮)	.029	.145 ***	-.018	-.025	.063	.026	-.043	-.126 ***	.005	-.154 ***
寛容性 3(不愉快な意見への耐性)	-.004	.040	-.034	-.059 †	-.109 **	-.078 *	-.113 **	-.172 ***	-.192 ***	-.255 ***
リベタリアニズム(反租税)	-.079 *	.034	.142 ***	.262 ***	-.045	-.140 ***	.089 *	.238 ***	.066	.152 ***
リベタリアニズム(市場主義)	.013	.094 **	.097 **	.191 ***	-.070 †	-.056 †	.106 **	.173 ***	-.017	-.036
リベラリズム	-.008	.127 ***	.072	.047 †	.088 †	.140 ***	-.015	.032	-.011	-.146 ***
社会民主主義	.010	.152 ***	-.017	.027	.005	.079 *	-.013	.019	-.078 †	-.181 ***
平等主義、平等主義リベラル	-.055	-.022	-.091 *	-.071 *	.102 *	.173 ***	-.003	.018	-.048	-.069 *
コミュニタリアニズム、同化主義	.397 ***	.418 ***	.360 ***	.362 ***	-.208 ***	-.139 ***	.223 ***	.260 ***	.046	-.036
リベラル多文化主義	-.046	.201 ***	-.159 ***	.046 †	.132 **	.036	-.105 *	.000	-.133 **	-.194 ***
ラディカル多文化主義	.008	.096 **	.002	.082 *	.009	.011	.073 *	.125 ***	.022	-.044
リベタリアニズム(反租税)	.043	.055 †	.009	.055 †	.034	.036	.069 *	.115 ***	-.015	-.010
×コミュニタリアニズム										
リベタリアニズム(市場主義)	.012	.076 *	.001	.084 **	-.023	-.035	.019	.103 **	-.008	-.014
×コミュニタリアニズム										
訪問外国数	-.056	-.019	.009	-.003	-.031	-.059 *	-.016	-.080 *	-.050	-.085 **
外国人とのつきあい	.043	.009	.060 †	.025	-.036	-.044	-.069 *	-.139 ***	-.110 **	-.155 ***
性別(女=1)	.022	.046 †	.012	-.005	-.048	-.034	.083 *	.047 †	.000	.016
年齢	.013	.147 ***	-.040	.088 **	.048	.014	.050	.179 ***	.076 †	.032
教育年数	-.096 *	-.129 ***	-.097 *	-.154 ***	.031	.017	-.045	-.197 ***	.080 †	.007
世帯収入	.104 **	.034	.012	-.036	-.088 *	-.092 **	-.005	-.083 **	-.069 †	-.034
職業(基準: 技能・労務・作業系)										
農林漁業	.060	.097 **	-.001	.077 *	-.010	-.021	.029	.143 ***	.005	-.001
販売・サービス	.052	-.002	-.056	-.023	.042	.052 †	-.022	.018	-.009	-.006
事務	.062 †	.040	-.024	-.002	-.011	-.045	-.004	.022	.060	.036
管理	.020	.025	-.005	.027	-.009	-.032	-.040	-.015	.040	.040
専門	.012	-.061 *	-.044	-.071 *	.034	.028	-.122 **	-.155 ***	.077 †	.041
無職	.050	.029	-.050	-.011	-.023	-.010	-.077 †	-.006	-.011	-.005
市部	-.018	-.034	-.005	-.035	.014	.031	.017	-.023	-.004	.003
外国籍比率	-.001	-.032	-.018	-.026	.043	.036	-.038	-.047 †	.018	.006
F	9.267 ***		7.293 ***		3.289 ***		7.199 ***		4.716 ***	
R ²	.255		.212		.108		.210		.148	
Adj. R ²	.228		.183		.075		.181		.117	
N	787		787		787		788		788	

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05, † p < .10

「国への誇り」については、「リベラリズム」や「社会民主主義」との関係は、単相関レベルでは正の関係が認められたものの、標準化偏回帰係数においては有意ではなかった。他の要因との擬似相関であったと思われるが、特定はできない。逆に、「リバタリアニズム(反租税)」との負の効果が認められた。これは、単純に解釈すれば、国に対する誇りを維持するためには増税を厭わないということであるが、たとえば、文化財の保護などを政府が行うことへの支持なのかもしれない。「コミュニタリアニズム」の効果は大きいが、文化を中心として国民の一体感を維持することが、国への誇りに結びついているということである。

「愛国心教育」については、「リバタリアニズム」の2因子が、ともに正の効果を示した。グローバル時代にあって、現状を維持しものづくり大国を目指していくことを是とする人は、市場主義や反租税といった傾向を持っており、そのような人々は、愛国心を育む教育を必要だと考えるのだろう。また、「平等主義、平等主義リベラル」が負の効果を示した。「格差社会」という言葉が生まれて久しいが、機会の平等にせよ結果の平等にせよ、平等を志向する人々は、格差社会における保守的な「愛国心教育」が、ますます格差を我慢させるような方向性に否定的なのだろう。「コミュニタリアニズム」が正の、「リベラル多文化主義」が負の効果を持っている。文化を多様にせず、1つの共通文化のもとに国民をまとめ上げるような志向を持つ人は、そのような教育を志向する人々が多いのである。

「反愛国主義」については、「コミュニタリアニズム」が負の、「リベラル多文化主義」が正の効果を持っている。これは、上の「愛国心教育」の裏返しである。しかし、「平等主義、平等主義リベラル」が正の効果を示した。「反愛国主義」因子の項目は、軍国主義や信条の自由の侵害を危ぶむ考え方から構成されており、一見すると「平等」という概念とは無関係なように思われる。しかし、戦中のような軍国主義になり信条の自由が侵害されると、平等や自由な競争さえも保証されなくなるのではないかといった懸念が表れているのかもしれない。

「純化主義」については、「コミュニタリアニズム」との正の関係が認められた。これは、「コミュニタリアニズム」の原理から自明であろう。これ以外には、2つの「リバタリアニズム」がともに正の関係を持っていた。さらに、「ネオリベラリズム」的側面として、「リバタリアニズム(反租税)」と「コミュニタリアニズム」との交互作用が正の効果を持っていた。これらを、逆因果の可能性も含めて合わせて考えると、次のようなことになるだろう。すなわち、「純化主義」を体現するような生粋の日本人が、グローバル社会で成功する（「リバタリアニズム」）といったイメージ（これを「グローバルな日本人」とでも呼んでおこう）を描く人が存在しているが、そのような人が、さらに共通の日本文化で日本（人）が一体感を持つこと（「コミュニタリアニズム」）を志向すると、さらに「純化主義」的志向性が促進されるということである。

「純化主義」については、「ラディカル多文化主義」が正の、「リベラル多文化主義」が負の効果を持っていた。この2つの因子は、ワーディング上は類似点が多く、違いは、異なる価値観や生活様式を持つ他の人々との対立はあっても、それぞれの価値観や生活様式を自由に選択するか（「ラディカル多文化主義」）、対立しないかぎりで自由に選択するか（「リベラル多文化主義」）である。これらと「純化主義」との単相関を見ると、「リベラル多文化主

義」は.000で、「ラディカル多文化主義」は正に有意である。それが、標準化偏回帰係数になると、前者が負に有意、後者が正に有意となるのである。この2つの因子の因子間相関は.3程度なので、多重共線性の疑いはなく、むしろ、重回帰分析によって「リベラル多文化主義」が疑似無相関だったことが明らかになったというべきであろう。穏健な「リベラル多文化主義」の解釈は比較的容易で、穏健な意味での多文化主義者は、共通の日本文化を求めているということだろう。問題は、「ラディカル多文化主義」の方である。これは、多少の無理をしても我流を通す（自分もそうするし、他の人もそうしてよい）という意味で多文化を認めるということである。前段落で述べた「グローバルな日本人」に関係づけて言えば、行った先の国々で、「日本流」がよいのだとばかりに、現地の文化を尊重せずに切り込んでいくようなことをよしと考えるということなのかもしれない。

「排外主義」については、「リベラル多文化主義」が負の効果を持っていた。これは、およそ自明な結果である。

次に、社会階級とナショナリズムとの関係について考察する。まず、職業とナショナリズムとの関係である。ある職種について、仕事の総量が一定、もしくは減少気味で、その総量に対して常に飽和状態にある場合に、その職種に就く人は、同じ職種で働く外国人に対して脅威を抱く可能性がある。「彼ら」が自分（たち）の仕事を奪っているという感覚を生じやすいためである。その結果、そのような職種で働く人々は、外国人を排斥しようという意識を抱くようになると考えられる。

そのような職種としては、従来「技能・労務・作業系」の人々が該当するのではないかと考えられてきた。特に単純労働や肉体労働については、外国人に置き換えられる可能性が高い。外国人がより安い賃金で働くことによって、自分たちの職が失われたり、あるいは自分たちの賃金も抑制されたりすることになるのではないかという心配が生じるからである。

表4-1-4における職業の基準カテゴリは「技能・労務・作業系」である。これに対して、「専門」が正の傾向があり、他のカテゴリはほぼ同等であるから、「技能・労務・作業系」の人々が、特に「排外主義」的ではなかった。むしろ、「専門」職に、正の傾向があった。これは、日本においては、まず専門職の移民を受け入れるところから始まったということが影響しているのかもしれない。日本人よりも専門的知識を持った専門家がやってきて、日本人の専門家を次第に駆逐しているような印象を抱く専門家がいることが示唆される。

次に、教育とナショナリズムとの関係について取り上げる。教育、とりわけ高等教育が、多面的な視野を形成し、多文化的状況を受容し、物事を相対化して見る基盤を形成するという説がある。

表4-1-4を見ると、教育年数は、「国への誇り」と「愛国心教育」で負の効果があり、「排外主義」で正の傾向がある。「国への誇り」と「愛国心教育」については、従来の説のとおりである。国家の必要性はあるにせよ、高等教育によって、国家に対する心理的な愛着から解放され、保守的になりがちな「愛国心教育」に対しても疑いの目を向けるようになるのだろう。しかし、弱いながらも「排外主義」に対して正の傾向があった。統計学的には有意とは言えない水準なので、取るに足らないということもできるが、高等教育を卒業しても、

国際競争に勝てないといった意識が生じてきていて、それが「排外意識」につながり始めている可能性もある。

8. 外国人への権利付与に関わる意識の規定要因

どのような人々が、定住外国人の権利に関する意識を持っているかを検討した。調査では、7つの項目について、そのような権利を外国人に対して認めるべきかどうかを尋ねている。その因子分析の結果は、次の表4-4-1のとおりである。

表4-4-1 外国人への権利付与に関する因子分析

	外国人への 権利付与	共通性
地方公務員になる権利を認めるべきだ	.857	.734
地方参政権を認めるべきだ	.856	.733
生活保護の受給の権利を認めるべきだ	.788	.622
公営住宅への入居の権利を認めるべきだ	.718	.515
母国の習慣を守る権利を認めるべきだ	.640	.409
日本の義務教育を受ける権利を認めるべきだ	.621	.385
子どもに、母国の言葉を学ばせる権利を認めるべきだ	.504	.254

最尤法

以上のような1因子構造が確認された。これを従属変数とした分析を行った。結果は、表4-4-2のとおりである。

単相関レベルでは、有意な変数はたくさんあったが、標準化偏回帰係数 β においては、結局のところ、外国人への権利付与に対して、正に寄与するものは、「文化や価値観の違う人々への配慮」、「リベラリズム」、「ラディカル多文化主義」であり、負に寄与するものは、「リパタリアニズム(反租税)」、「愛国心教育」、「排外主義」であった。

すなわち、外国人への権利付与に肯定的なのは、多文化を認め、この社会に定住しようとする外国人に対しても再分配を施そうとする人々である。一方、否定的なのは、グローバル社会に対して、国内だろうが海外だろうが日本人として挑むことをよしとし、外国人に対しては厳しく接するという人々である。

ここまでをまとめると、外国人を、文化を乱すものとして端から受け入れようとしなないと、競争の過酷さのために受け入れようとしなない人がいそうである。それぞれについて実践的な提言を行うことは難しいけれども、前者に対しては、少しずつ多文化社会の到来を受容してもらえるように、政策レベルや草の根レベルで取り組んでいくことが必要だろう。また、後者に対しては、特に大学や大学院において、世界を相手に競争していける人材を養成していくための、さらなる改善が必要となってくるのだろう。

表4-4-2 外国人への権利付与に関する重回帰分析

	β		r	
一般的信頼	.060	†	.171	***
文化や価値観の違う人々とのつきあい	-.007		.246	***
文化や価値観の違う人々への配慮	.113	**	.284	***
不愉快な意見への耐性	.055	†	.236	***
リバタリアニズム(反租税)	-.080	*	-.222	***
リバタリアニズム(市場主義)	.017		.066	*
リベラリズム	.100	*	.306	***
社会民主主義	.070	†	.320	***
平等主義、平等主義リベラル	.013		.144	***
コミュニタリアニズム、同化主義	.022		.113	***
リベラル多文化主義	.075	†	.298	***
ラディカル多文化主義	.104	**	.185	***
リバタリアニズム(反租税)	.036		.075	*
×コミュニタリアニズム				
リバタリアニズム(市場主義)	.013		.060	†
×コミュニタリアニズム				
愛国主義(国への誇り)	.008		.085	**
愛国心教育	-.089	*	-.123	***
反愛国主義	.012		.100	**
純化主義	-.069		-.168	***
排外主義	-.351	***	-.467	***
訪問外国数	-.020		.034	
外国人とのつきあい	.032		.098	**
性別(女=1)	.038		.025	
年齢	-.016		.022	
教育年数	.008		.023	
世帯収入	-.019		-.030	
職業(基準：技能・労務・作業系)				
農林漁業	.053		.053	†
販売・サービス	-.014		-.043	
事務	.007		-.011	
管理	-.015		-.046	
専門	-.008		.002	
無職	.034		.047	†
市部	.001		.009	
外国籍比率	-.034		-.038	
F	12.939	***		
R ²	.374			
Adj. R ²	.345			
N	748			

注：

i ソーシャル・キャピタル論（SC論）においては、SCは、3つの要素からなると考えられている。その最も重要な要素が、「社会ネットワーク」である。いわゆる、人々のつながりであり、人々が誰とどのような関係を取り結んでいるかを意味する。次の要素が、「信頼」である。信頼は、人々が協力的な関係を構築していく上で重要な役割を果たす。3つ目の要素が、「互酬性の規範」である。こちらが相手に協力してあげれば、いずれ相手からも返ってくるものだという規範意識が生じれば、相手に対してためらいなく協力することができるだろう。

これらの3つの要素は、単独ではなく、相互に関係している。この3つの要素、そしてそこから創発的に生じるもの（創発特性）を総称してソーシャル・キャピタル（SC）と呼ぶ。また、ソーシャル・キャピタルの成り立ちやソーシャル・キャピタルが生み出す他の効果に関わる理論がソーシャル・キャピタル論（SC論）である。

ところで、SCのあり方には、典型的に2つの形態があるとされている。1つは、3つの要素が、閉鎖的ネットワーク・個別的信頼・限定的な互酬性規範となる場合、もう1つは、3つの要素が、開放的ネットワーク・一般的信頼・非限定的な互酬性規範となる場合である。前者を結束型SC、後者を橋渡し型SCと呼ぶ。

結束型SCは、閉鎖的SCともいえ、典型的には、閉ざされた小集団の中で、互いに既知の人々（誰もが、他の人々と相互に繋がっている）が、相互に信頼しあい、相互に互酬性規範を持ち合うような場合である。その閉ざされた小集団の中では、非常に協力的で、誰かに対して非協力的に振る舞えば、他の人々から制裁を受けたりするような状態が成り立っている。しかし、このような場合には、集団の外部の人々に対しては冷淡であったり無関心であったりすることにもなる。社会の構成員が、自らの所属する小集団に貢献することにしか関心を持たなかったら、社会全体を統合するための足かせにもなるのである。

一方、橋渡し型SCは、開放的SCともいえ、典型的には、この社会に存するあらゆる人々との関係を構築しようとし（この意味で、ネットワークは開放的である）、見知らぬ他者であっても人間というものの一般を信頼し（それは、お人好しで裏切られることもあるのだが）、見知らぬ他者との間には、一対一の互酬性ではないが、自分が誰かに対して施したものが、めぐりめぐって、いずれ他の誰かから返ってくるという意味での非限定的な互酬性が成り立っていると考える場合である。行政サービスのみならず、市民が、他者一般に対する関心を持ち、社会全体を共同体と見なして他者一般のために貢献することによって、結果的に社会全体が効率よく維持されるのである。